

3月7日、大阪にて「ウクライナ戦争の原因と現況そして『トランプ停戦交渉』の行方」と題して、ロシア・ウクライナ・旧ソ連地域の現代政治史に詳しい松里公孝先生（東京大学名誉教授・上海外国語大学特別招聘教授）の講演会が開催されました（主催；大阪日ロ協会）。講演では、ソ連末期の分離紛争とその停戦管理の分析から紐解いて、ロシア・ウクライナ戦争の原因と戦争目的の変化、『トランプ停戦交渉』の問題点がわかりやすく解説されました。

以下、大阪日ロ協会と松里先生の了解を得て、講演録を掲載させていただきます（編集部）。



## 大阪日ロ協会 講演会 / 3月7日

# ウクライナ戦争の原因と現況、 そして『トランプ停戦交渉』の行方

松里 公孝（東京大学名誉教授 / 上海外国語大学特別招聘教授）

### はじめに

講演テーマは「ウクライナ戦争の原因と現況そして『トランプ停戦交渉』の行方」ですが、近く名古屋大学出版会から『旧ソ連の分離紛争—なぜ起こるのか、どう管理するのか』という本を出版しますので、本日はその内容を抜粋しつつ、ロシア・ウクライナ戦争についてお話ししたいと思います。

講演の内容としては、まず一番目に、プーチン大統領があげる露ウ戦争の原因を検討します。原因の1つはドンバス紛争管理の失敗です。プーチンは「ドンバスでジェノサイド（集団虐殺）が行われている」と言うのですね。ジェノサイドという言葉が適切かどうかは別として、ドンバス紛争管理が全く失敗したことは誰も疑問がありません。もう1つの原因はNATO（北大西洋条約機構）の拡大問題です。プーチン大統領はNATOの東方拡大がけしからんと言っているわけで、その二点を検討したいと思います。

二番目は、この戦争の経過と戦争目的の変化です。「特別軍事作戦」の最初の狙いは、おそらくトランプがベネズエラに対してやったように、電撃戦でキエフに侵攻して、ゼレンスキーを屈服させるか、辞めさせるかして、ロシアの言いなりになる人物を指導者につけようという発想でした。しかし、それが見事に失敗して、戦争は長期化したわけです。この4年間でロシア軍の将兵だけで死者が20万人近いと言われて

います。大変な犠牲者です。これは私の考えですが、そこからやはり領土の拡大が前面に出てきたのだと思うのです。「ウクライナのNATO加盟を阻止した」「ドンバス問題を解決した」というだけでは、これだけの犠牲が正当化できるのかという話になる。そこで領土の拡大というのが国民には一番わかりやすいし、遺族の感情にも訴えやすいということだろうと思います。

三番目は、停戦交渉の見通しです。これは非常に見込み薄である。何故かと言うと、ロシアもウクライナも、また調停に入っているアメリカも、誰もスタンダードな停戦を望んでいないからです。詳しくはこのあとお話ししますが、以上の三点が本日の講演の概略です。

## I. プーチンがあげる露ウ戦争の原因

### (1) ドンバス紛争管理の失敗

プーチンがあげる露ウ戦争の原因の一つは、ドンバス紛争管理の失敗です。「ウクライナはミンスク合意を守らなかった」、「ドンバスの民間人に対してウクライナはジェノサイドをやった」とプーチン大統領は主張します。これについてこれから検討していきますが、その前に予備知識として、ソ連末期の分離紛争とその紛争管理について見ておきたいと思います。

### 分離紛争 3 主体

専門用語ですが、分離紛争には「親国家」、「分離政体」、「パトロン国家」の3つの主体があります。

「親国家」は英語で本当に Parent State と言うのですが、これはもともとその「分離政体」が属していた国です。たとえばカラバフであればアゼルバイジャンですね。ソ連時代にはカラバフはアゼルバイジャン共和国の一部でした。アブハジアとか南オセチアは、ソ連時代はグルジア共和国に属していたので、グルジアが親国家ということになります。

「分離政体」は、親国家と喧嘩して出て行った（あるいは出て行こうとしている）ところですね。

紛争	親国家	分離政体	パトロン国家
カラバフ紛争	アゼルバイジャン	カラバフ	アルメニア
アブハジア紛争	グルジア	アブハジア	ロシア
南オセチア紛争	グルジア	南オセチア	ロシア
沿ドニエストル紛争	モルドヴァ	沿ドニエストル	ロシア
ドンバス紛争	ウクライナ	ドネツク人民共和国、ル ガンスク人民共和国	ロシア

それに対して「パトロン国家」は、その分離政体を助けている国です。カラバフであれば 2020 年まではアルメニアがパトロン国家だったわけです。アブハジアと南オセチア、沿ドニエストル、ドンバスについては、ロシアがパトロンということになります。これは用語の解説なので、ここでは「分離政体を助けることそのものが内政干渉で、怪しからんではないか」という話は、ちょっと置いといてください。

そもそも、中央権力と地方権力が揉めているだけという分離紛争はまず無いと言っていい。例えばルーマニアのトランシルバニア地方のハンガリー人問題です。トランシルバニアのハンガリー人がルーマニアから分離するとすれば、それは第二のハンガリー国家を作るためではない。隣のハンガリーと合同したいからであって、分離しようとする側は必ず国外の勢力と協力しているわけです。国外の勢力と結びつくことによって分離紛争は過激化していきます。

### ソ連末期の分離紛争の起源

では、ソ連末期の分離紛争はなぜ起こったのか？ 5つの分離紛争が起りました。カラバフ、アブハジア、南オセチア、沿ドニエストル、それにガガウジアです。この中で平和的に「私は親国家にもどります」と言ったのはガガウジアだけです。ガガウジアというのは、モルドヴァ南部のブルガリアに近い黒海沿岸地域です。まだソ連があった 1990 年 8 月にモルドヴァ共和国からの分離宣言を行ったのですが、資金難で独立運動が行き詰まり、ガガウズ自治区として大幅な自治権を付与される形でモルドヴァに戻りました。ここが最近また揉めているのですが、それは別として、ソ連末期の分離紛争で平和的に収束したのはガガウジアだけです。ほかの4つは、紛争が戦争にまで至り、いわゆる「非承認国家」になりました。

ソ連末期にこれらの分離紛争が起こったのは、ソ連の行政

境界線を国境に転じようとしたことが原因です。ソ連というのは、建前上は 15 の連邦共和国が同盟条約を結んで、ソ連という一つの国を作っていました。ですから、ソ連憲法上 15 の共和国は離脱権を持っていた。ところがその下のカラバフとかクリミアといった自治共和国や自治州は、離脱権を持っていない。ソ連から離脱するとしたら、15 の連邦共和国しかないわけです。ソ連末期にアゼルバイジャンが独立国家を目指して動き始めた時に、カラバフは当然自分たちについて来るものだと思っていた。ウクライナが独立を宣言した時、クリミアは当然一緒について来るものだと思っていた。しかし、カラバフとかクリミアに言わせると、それはおかしいわけです。「われわれが帰属していたのはあくまでソ連である」、「われわれは独立国家としてのアゼルバイジャン（あるいはウクライナ）に帰属していたわけではない」、「われわれはソ連という大きな国に帰属しており、その中で行政境界線上はアゼルバイジャン（あるいはウクライナ）に入っていただけだ」。ということで、ソ連が解体した時に、独立した連邦共和国と一緒にについて行くことに自治共和国や自治州が抵抗したのが、このソ連末期以降の分離紛争の起源なのです。

### 分離紛争をどう管理するか？

ソ連末期に起こった5つの分離紛争のうち4つは解決できず、戦争に至りました。では、どうするか？ 紛争管理をしなければいけないわけです。

紛争管理機構は、おおまかに3つのファクターから成っています。①停戦協定違反記録、②停戦維持機構、③将来構想プラットフォームの3つです。

#### ①停戦協定違反記録

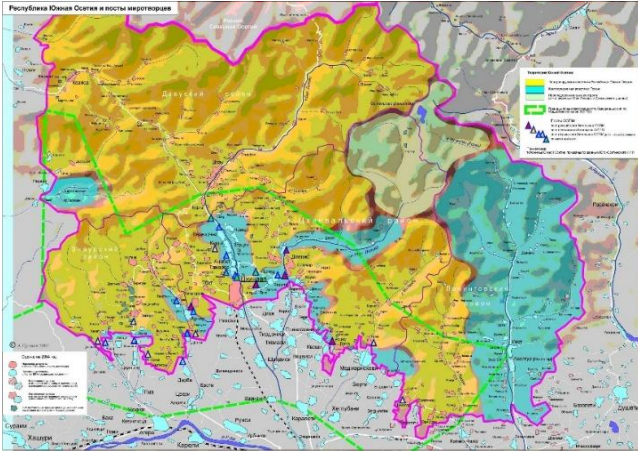
紛争管理の前提条件は停戦です。停戦協定の締結がまず必要です。しかし、停戦協定を結べば停戦が成立するかというと、停戦協定は必ず破られるわけです。偶発的あるいは意図的な銃撃があり、砲弾も飛び交います。停戦を維持するために重要なことは、砲撃、銃撃などの停戦協定違反とそれによる損害を全部記録することです。どこの村が被害を受けた、何人死んだといった事実を全部詳細に記録して、それを紛争当事者に認めさせなければならない。これは非常に重要な仕事です。

停戦協定違反記録は、これまでのところ、ヨーロッパ地域については OSCE（欧州安全保障協力機構）が行って来ました。この作業は停戦協定が結ばれる前からでもやっています。私見では、OSCE の世界平和にとっての一番の存在価値は停戦違反の記録です。

#### ②停戦維持機構

停戦維持機構というのは、軍事的な衝突を止めさせるために一定幅の非武装地帯を設定し、それを維持するための機構です。端的に停戦とは何かと言うと、非武装地帯を作ってそこを維持することです。非武装地帯の範囲は兵器の射程距離に関わります。たとえば射程 5 キロメートルの迫撃砲だった

ら、5 キロ以内にその迫撃砲を入れてはいけない。10 キロ飛ば榴弾砲だったら、10 キロ以内に榴弾砲を入れてはいけない。兵器の射程距離に応じて、それらを必ず接触線（軍事境界線）から離します。非武装地帯の中には、武装した勢力を絶対入れてはならないということになるわけです。



南オセチアの地図を例にあげると、黄土色がオセチア人の住んでいる南オセチア分離政府に属していたところです。青い部分がグルジア政府の管理していたグルジア人居住地域で、緑の線が非武装地帯です。非武装地帯には武器を入れてはいけないし、武装集団が入ってはいけない。で、それをどう維持するか。誰かが武器を持って入って来たら追い出さないとはいけない。それが平和維持軍の役目ということになります。停戦維持機構は通常、平和維持軍を伴います。

したがって、紛争管理機構とは、①停戦協定違反を記録する、②非武装地帯を維持する、そのための仕組みということになります。

### ③将来構想プラットフォーム

将来構想プラットフォームとは何か。停戦はあくまで停戦です。終戦ではない。停戦を終戦に変えるための交渉の場が必要です。それには必ず時差が伴います。たとえば第二次大戦で日本が降伏したのは 1945 年 8 月です。しかし、日本が連合国との戦争状態を終結して独立するのは 1951 年 9 月調印のサンフランシスコ平和条約なので、その間は日本の独立条件を検討していたわけです。これはあらゆる紛争について言えることで、本格的な和平や国家再統合の条件を検討するためのプラットフォーム（将来構想プラットフォーム）が必要になります。

①停戦協定違反記録、②非武装地帯維持、③将来構想プラットフォーム、この 3 層構造はこれまでの歴史上の停戦協定、休戦協定に共通するものであって、朝鮮戦争休戦協定（1953 年 7 月 27 日）やベトナム戦争のパリ和平協定（1973 年 1 月 27 日）などでもだいたい共通しています。

朝鮮戦争の休戦協定では、軍事境界線から南北 2 キロずつの帯を非武装地帯としました。当時は、銃砲の性能があまりよくなかったのです。そして、停戦維持のために軍事休戦委員会と中立国監視委員会が設けられました。中立国監視委

員会はもう無くなりましたが、軍事休戦委員会は今でも働いています。

パリ協定の場合は、南ベトナム政府と南ベトナム解放民族戦線の支配領域がまだらに入り組んでいたため、ここでは境界線と中立地帯を設けることができなかった。非武装地帯を設けられなかったので、ベトナムの場合は、外国援助による両紛争主体の軍拡を阻止することに主眼が置かれました。ベトナム戦争の終戦は、南ベトナムの統一によってなされるものとみなされたため、そのための民族和解全国評議会が設けられました。これが第 3 層のプラットフォームに当たります。

### 従来の紛争研究で疎かにされてきた停戦維持機構

繰り返すと、紛争管理機構には、①停戦違反記録、②停戦維持機構（非武装地帯の設定と維持）、③将来構想プラットフォームがあるわけですね。

ポスト・ソ連の分離紛争においては、①の停戦違反記録機関は OSCE（欧州安全保障協力機構）によって必ず導入されてきました。③の将来構想プラットフォームも、第一次カラバフ戦争後の OSCE ミンスク・グループ、あるいは沿ドニエストル紛争に際しての「5+2」（2 は当事者であるモルドヴァと沿ドニエストル。5 はロシア、ウクライナ、OSCE、EU、米国）、ドンバス戦争中のミンスク協議などのように、激烈な戦争中・後でも導入されてきました。

①と③は割と簡単に導入されるのですが、実は導入が難しいのが②の停戦維持機構なのです。カラバフ戦争とドンバス戦争では、これは導入されませんでした。停戦維持機構を欠いた紛争管理機構というのは非常に脆弱です。この場合、③の将来構想プラットフォームの国際会議が壮麗に開催される割には、ドンバス戦争もそうでしたし、カラバフ戦争もそうでしたけれども、戦争が容易に再燃するということになります。

従来の紛争研究では、③の将来構想プラットフォームに関心が集中して、②の停戦維持機構の研究が疎かにされてきたと思います。その理由は単純で、③は簡単に入手できる資料を大量に産出するのに対し、②は重要な割には地味なテーマで、しばしば現地調査を必要とするからです。

しかし、②の停戦維持＝非武装地帯の設定と維持が、実は非常に重要なのです。停戦を維持することなしに将来構想をいくら議論しても、戦争再発防止にはあまり効果がないというのが私の考えです。

### ポスト・ソ連の紛争管理機構

ここまでは一般論です。これからポスト・ソ連の紛争管理の話に進みます。

ポスト・ソ連の紛争管理機構で最初のモデルは、南オセチア戦争に対処するために生まれた合同統制委員会方式（ダゴムイス合意）です。

南オセチア戦争（1991 年 1 月～1992 年 6 月）は、ソ連末

期の分離紛争で一番初めに起こった戦争です。カラバフでも暴力的な衝突が 1988 年から起きていましたが、カラバフ戦争そのものは南オセチアの後です。この南オセチア戦争をソチのすぐ近くにある保養地・ダゴムイスで調印された条約で解決したので、ダゴムイス合意と呼ばれています。どうしてこんなに早く解決したのか？

1991 年 4 月に独立宣言を発したグルジアの最初の大統領はガムサフルディアでした。ところがこの人の政策が過激だったので、クーデターが起きて 1992 年の 1 月に追放されてしまう。クーデターを主導した軍事評議会は正統性を確保するために、ゴルバチョフ政権で外務大臣を務めたシェワルナゼを連れてきます。当時、グルジアは南オセチア戦争を抱えていたので、ロシアの反対で国連に加盟できなかった。シェワルナゼは国連に入るために大急ぎで南オセチア紛争をダゴムイス条約でまとめたわけです。

### 南オセチアの紛争管理～ダゴムイス合意

ダゴムイス合意は先に説明した紛争管理の第二層に当たるものです。①軍事接触線を挟んで、一定幅の非武装地帯の設置、②非武装地帯の維持に責任を負う「合同統制委員会」の導入、③非武装を実施する「合同平和維持軍」の導入がその内容です。

南オセチアの紛争管理システムの特徴は、②の「合同統制委員会」と③の「合同平和維持軍」に、両紛争当事者とロシアが入っているところです。国連軍に丸投げとかではなくて、合同統制委員会と合同平和維持軍にグルジアと南オセチアの両方が入った。最初は心理的な抵抗がすごくあったのですが、紛争の両当事者が入ったことによって関与責任が生まれました。これが、双方に非武装を守り、停戦を維持する圧力となったわけです。派遣兵員はロシア 500 人、グルジア 500 人、オセチア 500 人で、これは非常に軽い負担です。この程度の兵力で停戦が維持できるのであれば、大変結構なことだということで、当時のロシア大統領エリツィンとグラチョフ国防大臣は、これを旧ソ連の全ての分離紛争に押し売りしようしました。これは沿ドニエストル紛争にはうまく転用されたけれども、アブハジア紛争とカラバフ紛争ではうまくいきませんでした。その経緯はこのあと話します。

当時エリツィンとグラチョフはなぜこの南オセチア方式がいいと思ったか？ わずか 500 人の兵員の配備で事足りたからです。ソ連崩壊後、ロシアは経済が破綻して、ロシア軍も全然お金がなかった。経済的にすごく苦しい時に、最低限の負担でグルジアにも、オセチアにも恩を売ることができる。安上がりな制度でこれはいいということで、ロシアは他の紛争地帯にもこれを適用しようとしたわけです。

### アブハジア紛争の場合

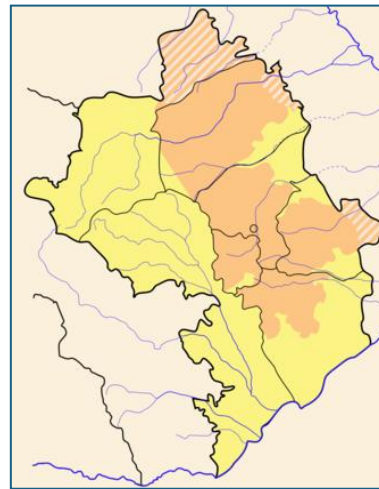
南オセチア方式は、沿ドニエストル紛争（1992 年 5 月～7 月）ではうまくいきました。しかしアブハジア紛争（1992 年 8 月～93 年 9 月）ではこの方式は拒否された。アブハジア

戦争では、アブハジア最高会議は自力でグルジア武装勢力を放逐できると考えていました。自力で勝つ自信があったから、ロシアが停戦協定を結べと言ったらすぐにサインした。2 回停戦協定を結びました。しかし、一度も守らなかった。停戦協定というのはそういうものなんですよ。つまり、アブハジアはロシア指導部に面従腹背の態度を取り続けて武装解放を押し進めました。結局 1993 年 9 月に、南オセチア方式の合同統制委員会を導入できないままグルジアが敗北したため、停戦後、国連監視団と CIS 平和維持軍を組み合わせた制度が導入されました。しかし、この平和維持軍は事実上ロシア将兵のみから構成されており、制度全体としても両紛争当事者に関与責任を求めず、アブハジアもグルジアも参加しなかったため、非常にパフォーマンスが悪く、何百人という犠牲者を出しています。

### カラバフ戦争では停戦機構が導入されず

国連監視団と平和維持軍を組み合わせた独特な制度ではありましたが、アブハジア戦争では一応②の停戦維持機構が導入されました。非武装地帯と停戦維持機構が全く導入されなかったのは、カラバフ戦争とドンバス戦争だけということになります。

なぜカラバフ戦争で非武装地帯が導入されなかったか？



第一次カラバフ戦争はカラバフとアルメニアの大勝ちで、アゼルバイジャンが大敗しました。

地図のオレンジ色の部分がソ連時代のカラバフ自治州です。黄色の部分が戦争の結果、カラバフが実効支配した占領地。元のカラバフの 2 倍も占領した。

これはアゼルバイジャンにとっては耐えがたい屈辱でした。ここに非武装地帯を設置して停戦機構を導入することは、屈辱的な現境界線を法的に固定化することにつながるから、絶対に同意しませんでした。カラバフ戦争の停戦協定はビシュケク協定（1994 年 5 月）と言うのですが、ビシュケク協定では戦争を止めるということだけを決めて、その後の紛争管理機構を全く作れなかったのです。そのことが、2020 年の第二次カラバフ戦争につながるようになります。

### ドンバス戦争でも停戦機構は導入されず

では、ドンバス戦争はどうだったかと言うと、要するにプーチン大統領もポロシェンコ大統領も、ウクライナ憲法を改正してドンバスに特別な地位を保証し、ウクライナを部分的に連邦国家にすれば、ドンバスとウクライナは容易に再合同できるだろうと思ったわけです。だから停戦を維持するため

に必要な非武装地帯や平和維持軍といったものを一切導入しなかった。

ドンバス紛争において停戦機構が導入されなかった理由は、ウクライナの部分的連邦化とドンバス特殊地域での地方選挙の実施によって、両者を容易に再統一することができるかのような幻想の上に、ミンスク合意が締結されたからであると言えます。

### 第 1 ミンスク合意 (2014 年 9 月)

いよいよ本題のウクライナに入ります。ミンスク合意とは何だったか？

2014 年 5 月、ポロシェンコはドンバス紛争の早期解決を掲げて大統領に当選しました。「私が大統領になればドンバス戦争を解決します」、本当にそう言って当選した。プーチンも実はポロシェンコの考えと一致していて、彼はクリミアだけ貰って、ウクライナからさっさと手を引きたかったわけです。ドンバスにまで手を出そうという意味はなかった。そこで「三者コンタクト・グループ」というのを作りました。三者というのは、ロシアとウクライナと OSCE です。分離政体は認められておらず、当然この交渉には入れません。この三者で締結したのが、第 1 ミンスク合意 (2014 年 9 月 5 日) です。ウクライナの憲法改正、分離活動家の恩赦、ドンバス分離地域での選挙実施などによって、ウクライナとドンバス特殊地域が再統合され、紛争原因そのものがなくなるかのような幻想に基づいて、この合意は締結されました。そのため、非武装地帯の画定、平和維持軍など停戦の常道が全く追求されませんでした。

第 1 ミンスク合意に調印したのは、クチマ・元ウクライナ大統領、ズラボフ・ロシア大使、タリヤヴィニ・OSCE 代表です。ウクライナの紛争状態を解決するための重要な条約なのに、調印者の地位がすごく低い。先ほど述べた南オセチア戦争のダゴムイス条約などは、国家元首であるエリツィン大統領やグルジア、モルドヴァの大統領が署名していますから、ミンスク合意のような重要な条約に大使が署名するとか 10 年前に引退した大統領が署名するとか、最初から真面目ではなかったんですね、ミンスク合意というのは。

### 第 1・5 ミンスク合意

これはあまり知られていませんが、第 1 ミンスク合意と第 2 ミンスク合意の間に、第 1・5 ミンスク合意 (2014 年 9 月 19 日) というのがあります。それは第 1 合意が停戦協定としてはあまりにもお粗末で、軍事境界線とか非武装地帯、平和維持軍などの取り決めが全くなかったので、締結の二週間後に、軍事的な問題を新たに決めました。その内容は、軍事境界線の設定、地雷の撤去、無人機の飛行禁止、外国人武装組織の退去などですが、これが一歩前進かというも必ずしもそうでもなくて、これらを実施し監視する停戦機構を定めておらず、すべて OSCE に丸投げしているのです。

しかし、OSCE が停戦管理なんてできるわけがありません。

国連の場合は国連軍を作れますが、OSCE はそもそも武装組織を持っていませんから、武装集団が非武装地帯に入ってきたときに除去するなんて不可能です。だからこの取り決めは全く実施されませんでした。したがって、その後も内戦が続き、1000 人単位で犠牲者が出ました。結局、2015 年に入ってから、デバルツェヴォ戦という大きな戦いでウクライナ軍が負けて、そこで第 2 ミンスク合意が締結されるわけです。



### <第 2 ミンスク合意の内容>

- ①即時停戦
- ②射程距離に応じた安全保障地区からの兵器の撤収
- ③OSCE による停戦の監視
- ④ドンバスでのウクライナ法に基づく地方選挙実施
- ⑤ウクライナでの恩赦法の採択
- ⑥全人質解放
- ⑦人道支援を安全に行う保障
- ⑧年金など社会保障費の支払いの再開
- ⑨地方選挙実施後は露ウ国境管理をウクライナ政府に引き渡す
- ⑩OSCE 監視下での外国の戦闘組織、傭兵、兵器のウクライナからの撤収
- ⑪ドネツク・ルガンスク州の特定郡を分権統治するため、ウクライナ憲法を 2015 年末までに改正
- ⑫地方選挙実施に関わる問題は、三者コンタクト・グループで話し合う
- ⑬三者コンタクト・グループの活動強化、そのための活動分野ごとにワーキンググループの新設

### 第 2 ミンスク合意 (2015 年 2 月)

第 2 ミンスク合意の内容を見ていくと、④⑤⑨⑪⑫は第 1 合意の継続です。要するに紛争の原因はわりと簡単に除去できる、ウクライナとドンバス特殊地域は再統合できるという前提に立って作られた条項です。

②⑦⑩⑬は、第 1 合意で欠落していた通常の停戦条項です。その意味では前進はあるのですが、肝心の停戦機構を作ろうとせず、OSCE に丸投げしているところは第 1・5 ミンスク合意と同じです。したがって、第 2 ミンスク合意もあまり効果がありませんでした。では、第 1 合意にも第 2 合意にも規定されたドンバス地域に特殊な地位を与えてウクライナに再統合する施策は実施されたかと言うと、これは全然なされませんでした。

例えば、分離活動家の恩赦と言っても、ウクライナは非常

に右翼が強くて事実上の拒否権を持っていますから、ちょっと簡単にはできません。強いといっても、国民に人気があるとか、選挙に強いとかいった意味ではないのです。

例えば、ウクライナはポロシェンコ時代からゼレンスキー時代にかけて分権改革をやるうとしてきました。そのためには憲法改正が必要です。憲法改正にあたり、ドンバスの特殊地域については別法で定めるという条項を、最高会議が入れようとしたら、右翼のものすごい抗議活動が議会前で起こりました。一人が手榴弾を投げて内務省軍の兵士 4 人を殺した。これは 2015 年 8 月の出来事です。政治家は皆びびっていますから、こんな状況でミンスク合意の実施などできません。

そして 2016 年初めまでには、ウクライナ最高会議内でマイダン与党連合が崩壊しました。ユーロマイダン革命の支持派で五党連合を作っていたのですが、それがバラバラになって、ポロシェンコ大統領は議員の 3 分の 2 の支持を失い、ミンスク合意が求める憲法改正はもはや不可能であることが明らかになりました。

にもかかわらず、プーチン政権は「ミンスク合意を実施せよ」と漫然と繰り返すのみでした。

## ウクライナの「1 月 18 日法」(2018 年)

### 軍事フォーマットの転換

ウクライナ側のドンバス紛争に対する考え方には、「二股解釈」というか、2 つの矛盾した方向がありました。一方では、ドンバス紛争は「あれは分離紛争ではない」「ドンバス人民共和国というのは実はロシアが作ったものだ」と最初から言っていました。しかし、もう一方ではミンスク合意に同意しています。ミンスク合意では、紛争の当事者はあくまでウクライナとドンバス特殊地域です。ロシアはドイツ、フランスとともに紛争の調停者として臨んでいました。ですから、ウクライナは片方では「ドンバス人民共和国はロシアの傀儡だ」と言いながら、もう一方ではミンスク合意に署名するという矛盾した態度を取っていたわけです。

2018 年 1 月 18 日、ウクライナ最高会議は「ドネツク、ルガンスク州の一時的に占領されている領域へのウクライナ主権を保証するための国家政策の特殊性について」という法律を採択しました。この法律で、ウクライナ政府は最終的にそれまでの「二股解釈」をやめて、ドンバス特殊地域は実際にはロシアの占領にすぎないとはっきりと認定します。この「1 月 18 日法」に合わせて、同年 4 月 30 日にはポロシェンコ大統領は「反テロ作戦」の終了を宣言しました。それまではドンバス紛争への対応はずっと反テロ作戦という位置づけで、これはドンバス紛争を半ば内戦と認めていたようなものです。しかし、反テロ作戦という言葉は今後使わないということで、「これは内戦ではない。ロシアとの戦争なんだ」ということをはっきりさせたわけです。

したがって、戦争目的は「ロシアの占領」から国を防衛す

ることであると明確化され、もはや内務省軍や特務部隊ではなく、国軍がドンバス戦線に投入されるようになりました。その後のウクライナ側の軍事行動は「統合軍事作戦」と呼ばれることになります。つまり戦争の定義が、内戦ではなくロシアとの対外戦争であるということになって、軍事フォーマットが転換されたわけです。

しかし奇妙なことに、外交や停戦交渉上のフォーマットはこれに続かなかった。ポロシェンコ大統領とウクライナ最高会議は「1 月 18 日法」がミンスク合意からの事実上の離脱であるとは考えなかったようです。そのためか、ミンスク合意と「1 月 18 日法」との間の矛盾を仲裁国である露・仏・独に説明することも、ロシアを紛争の相手国とする、新しい紛争管理のフォーマットを提案することはありませんでした。

つまり、「1 月 18 日法」の採択で軍事上のフォーマットが変わり、ウクライナはミンスク合意から離脱したと考えるのが自然な解釈だと思うのですが、ウクライナ政府は外交上はミンスク合意を認めているのか、認めていないのか、ずっと曖昧に留めていたということです。

### 「1 月 18 日法」への不可解なロシアの対応

ウクライナが外交上曖昧な態度をとったことは分からなくはありませんが、しかし、もっと分からないのは、ロシア側が当時この「1 月 18 日法」をあまり厳しく批判しなかったことです。ロシア外務省は、「1 月 18 日法」の採択に対して、「これはミンスク合意の実行を脅かすものだ」と、かなり穏やかに批判をしたのみでした。「こういう法律を採択したということは、ミンスク合意を認めないということだ。では、われわれもそれに合わせた構えをとることにする。ロシアと戦争になってもいいんですね」と、ロシア側ははっきりと言わなかった。

例えば 2019 年 12 月、ゼレンスキー政権が成立してから、ノルマンディー・フォーマットに基づいて、パリで（独仏露ウ）4 首脳会談が行われましたが、この席上でプーチンがゼレンスキーに対して、「貴国の 1 月 18 日法はミンスク合意に反する。ミンスク合意から離脱していないのであればこの法律を破棄すべきだ」と言うようなこともなかったということです。

2021 年 8 月にウクライナのシュミハリ内閣が、1 月 18 日法を具体化する法案「移行期における国家政策の基礎に関する法」を最高会議に提出すると、どうやら初めてロシア側も事の重大性に気付いたらしく、その年の 11 月、ラヴロフ外相が、「最高会議がこの法を採択した場合、ロシアは、ウクライナはミンスク合意を離脱したとみなす」と警告しました。

その重大性に気付いたといっても、8 月に提出された法案に 11 月になってから論及したわけですから、かなりのんびりした対応ではあります。にもかかわらずウクライナ政府はやがてその法案を撤回しました。「もしあなた方がこの法案を採択したら、ウクライナはミンスク合意を破棄したものとみ

なす。ロシアと戦争になりますよ」とロシアの外相が警告したら、ウクライナの内閣は法案を撤回したわけです。ですから、ロシア指導部が 2018 年に、ウクライナ側が 1 月 18 日法を採択した時点ですぐに然るべき批判をしていれば、ウクライナ側の対応も異なっていたのではないかと悔やまれます。ミンスク合意の履行に望みをつなぎ続けたロシア指導部

2018 年 1 月から 2021 年 11 月まで、ロシア指導部はウクライナに対し「ミンスク合意を実施せよ」と漫然と繰り返したのみでした。滑稽なことに、ゼレンスキー政権成立直後の 2019 年 6 月～7 月、ドネツク人民共和国指導部は、おそらくロシア指導部の提案で「ゼレンスキー、ドンバスの選択を尊重せよ！」なるキャンペーンを展開しました。共和国指導部は、住民がミンスク合意の実施をゼレンスキーに要求しているかのような署名運動をやらされ、百万人が署名したと発表しました。百万人とは当時のドネツク州の成人人口の半分です。ミンスク合意の実施とは、「ドンバスはウクライナに戻れ」ということです。ウクライナへの再統合を当時の人民共和国の成人住民の半分が署名して支持するとは思えません。

ウクライナ側から人民共和国の民間家屋・施設への砲撃は続きましたが、ミンスク合意の実施に望みをつなぐロシア指導部は、人民共和国軍に反撃を禁じました。当番兵による反撃を防ぐために、武器庫に施錠し、前線にはいない上級将校が鍵を預かるようなことまでなされたといえます。「こんなことが続くなら、私たちは兵士を抑えられなくなる」と、ドネツク人民共和国元首のデニス・プシリンが、当時ロシアのテレビで訴えていたことを私も覚えております。

#### ミンスク合意失敗の理由～スタンダードな停戦機構の欠落

結論はこういうことです。ミンスク合意の失敗の理由は、露ウ両指導部がウクライナの憲法改正とドンバス特殊地域での地方選挙実施により、ドンバスとウクライナの再統一が可能であるかのような幻想に基づき、スタンダードな停戦機構（非武装地帯の設置、平和維持軍による停戦管理など）を全く追求しなかったことであります。

2016 年初めには、ウクライナとドンバス特殊地域の早期再統一などありえないことは明らかになっていたのだから、両者併存が長期間続くことを前提に、1990 年代のダゴムイス合意（第 1 次オセチア紛争）やモスクワ合意（沿ドニエストル紛争）のような優れた前例に学んで、スタンダードな停戦機構を作るべきだった。しかし、プーチン政権は「ミンスク合意を実施せよ」と漫然と繰り返すのみだったということです。

では、プーチン政権が、ミンスク合意に替えてスタンダードな停戦協定を提案していたら、これにウクライナの指導部は同意していたでしょうか。同意せず、ウクライナがドンバスの砲撃と経済封鎖を続けるのであれば、ロシアはやはり両人民共和国を承認するしかなかっただろうと思われまふ。承認の結果、ロシアとウクライナは、結局（しかも 2022 年以前に）戦争になっていたかもしれません。

#### 「2021 年 11 月の謎」

「2021 年 11 月の謎」というのは、これは私の言葉ですが、ウクライナ最高会議がドンバス特殊地域をロシアの占領と認定し、ロシアを紛争の相手と定義したのは、2018 年 1 月のことです。なぜ、ロシアのしかるべき対応は、2021 年 11 月にラヴロフ外相が発言するまでなかったのか？これが一つの謎です。

ウクライナ最高会議が憲法改正して、NATO 加盟を憲法条項にしたのは 2019 年 2 月。これは大統領選挙中でした。ポロシェンコがゼレンスキーと選挙戦を闘う中で、「ゼレンスキーは親口」「ポロシェンコは親欧米」とアピールするために、選挙期間中に憲法改正をして、ウクライナの NATO 加盟を憲法上の義務にしてしまった。しかし、プーチン大統領がアメリカと NATO に対して、「ウクライナを NATO に加盟させないと書面で約束しろ」と迫ったのは 2021 年 11 月。

どちらも 2021 年 11 月なのです。

何故でしょうか？ それまで 3～4 年間、ロシアから見ると怪しからん政策をウクライナは取り続けていた。にもかかわらず、プーチン政権は漫然とやり過ごしてきた。それがなぜ突如として強硬姿勢に変わったのか？

ロシアを悪く言う人は、これは「開戦の口実」だったという説です。実際は、2021 年 11 月頃に戦争をやると決めて、そこでウクライナのドンバス政策や NATO 政策を猛烈に批判するようになったという解釈ですね。

それ以外の解釈としては、これは私の意見ですが、ロシア政府がウクライナの政策や立法をフォローする度合いはさぶる低いのではないかと思います。ウクライナにロシア政治の専門家がいらないように、ロシアにもウクライナ政治の専門家がいらない。「1 月 18 日法」のロシア語訳をプーチンやラヴロフが読んだのがかなり後になってからだった可能性は否定できません。つまり、無知が引き起こした戦争であると解釈することもできます。

プーチン政権は、スタンダードな停戦機構を作って、長期的にドンバスの非承認国家の面倒を見たくなかったという解釈もありえます。2008 年 8 月のグルジア・南オセチア戦争の結果、ロシアは南オセチアとアブハジアの独立を承認してしまいました。承認するともう丸抱えになる。世界で 4～5 ヶ国にしか承認されてない国に生存能力はありません。全部ロシアの財政援助に頼るようになるわけですね。さらに、平和維持軍も、エリツィン・グラチョフの時代は「たった 500 人の兵力で済んだ。結構、結構！」と安上がりですみましたが、2008 年の第二次南オセチア戦争では、グルジア軍の攻撃でロシアの平和維持軍参加者も大きな被害を受けました。500 人中 72 人が戦死し、大量の負傷者が発生した。これは割に合わない。平和維持軍のリスクも考えて、ロシア指導部はスタンダードな停戦機構を作るのをやめたのではないかとこの解釈も成り立つと思います。

	紛争	第2層	第3層	存続期間	後継状況	層＝将来構想を話し合う仕組みがありました。そのおかげで合同統制委員会は停戦の問題に専念することができた。つまり、ここでの結論は、第2層（停戦実施）と第3層（将来構想プラットフォーム）の
I	第一次南オセチア戦争	合同統制委員会	なし	1992—2008	ロシアの保護国化	
	沿ドニエストル紛争	合同統制委員会	5+2	1992—現存		
II	アブハジア戦争	国連監視団 + CIS 平和維持軍	国連およびCIS首脳会議	1994—2008	ロシアの保護国化	
III	第一次カラバフ戦争	なし	OSCE ミンスク・グループ	1994—2020	ロシア平和維持軍	
	ドンバス戦争	共同センター（弱体）	三者コンタクト・グループ、ノルマンディー・フォーマット	2015—2022	露ウ全面戦争	

### ポスト・ソ連の分離紛争管理機構の比較

ここで、ポスト・ソ連の分離紛争管理機構の比較をしておきます。最初に説明した通り、第1層は停戦違反の記録、第2層は非武装地帯の画定と平和維持軍による狭義の停戦の実施・維持、第3層は将来構想プラットフォームです。

この中で、一番出来がよかったのが I グループ（南オセチアと沿ドニエストル）の合同統制委員会方式です。非武装地帯画定、合同統制委員会、合同平和維持軍の3点セットで、合同統制委員会と合同平和維持軍を紛争両当事者と仲介者（ロシア）の3者で構成し、紛争両当事者に関与責任を負わせたところがメリットです。南オセチアではサアカシヴィリがグルジア大統領になるまで戦死者ゼロ、沿ドニエストル紛争になるともう34年間戦死者ゼロです。非常にパフォーマンスがいい制度です。

ただし、この制度の問題点は、停戦がうまくいきすぎて、状況が固定してしまうことです。親国家の側からは、停戦機構は主権侵害を永続化させる制度のように見える。サアカシヴィリのような人が大統領になると、停戦機構こそが主権侵害の元凶だとこれを攻撃して、もう一回戦争になってしまったわけです。

II グループは、アブハジアのように特別な制度を作ったグループです。III は、そもそも停戦機構を作らなかったグループ。このパフォーマンスを比べると、I > II > III の順となります。第2層の停戦機構がない III グループが一番良くないということになります。

### 最重要は停戦実施だが、将来構想も必要

では、第2層と第3層との関係はどうなっているか。南オセチアの紛争管理システムにおいては、第2層（停戦実施）はしっかりやられましたが、第3層（将来構想プラットフォーム）は存在しませんでした。将来問題を話し合う場がなかった。どうやって南オセチアをグルジアに戻すのか、話し合う場がなかったために、この争点が絶えず合同統制委員会に持ち込まれました。これは非常に変な話で、合同統制委員会は停戦実施のための軍人や高級官僚の集まりであって、南オセチアとグルジアの再統合の話し合いなどできるわけがありません。それは最高指導者の仕事だろうという話になる。サアカシヴィリの憎悪が合同統制委員会に集中した一つの原因は、将来問題を話し合う場＝第3層が存在しなかったことにあります。

沿ドニエストル紛争においては、「5プラス2」という第3

層＝将来構想を話し合う仕組みがありました。そのおかげで合同統制委員会は停戦の問題に専念することができた。つまり、ここでの結論は、第2層（停戦実施）と第3層（将来構想プラットフォーム）の

### ドンバス紛争管理が最も劣悪だった

次にカラバフ戦争を見ておきます。カラバフ紛争においては第2層（停戦機構）が欠如していた代わりに、第3層として、米露仏を共同議長国とする OSCE ミンスク・グループという、旧ソ連の分離紛争の中では最も権威の高い機関がありました。第2層の停戦機構がなかったにもかかわらず、第3層の権威があったおかげで、2016年まで軍事衝突の再燃が避けられました。

これに対して、ドンバス紛争はどうでしょうか。第2層（停戦機構）は弱体で、ほとんど存在していないに等しかった。しかも、第3層はカラバフのそれよりもはるかに権威がなかった。三者コンタクト・グループでウクライナを代表していたのが10年前に大統領を辞したクチマであったことがそれを象徴しています。

三者コンタクト・グループと並んで、ドンバス紛争ではノルマンディー・フォーマットという独仏露ウの協議機関も置かれました。しかし、ノルマンディー・フォーマットは、2014年から2022年の露ウ開戦までに不定期会議が8回開催されたのみで、ミンスク合意の権威付けに一定の成果を上げた程度でした。

つまり、ドンバス戦争においては、第2層（停戦機構）は事実上存在せず、第3層（将来構想プラットフォーム）の実行性と権威は乏しかった。ドンバス紛争管理が、旧ソ連圏の諸分離紛争の管理の中で、最も劣悪だったのは偶然ではありません。そのつけを命と財産で払わされたのは、ドンバス（特に特殊地域）の住民であり、その責めはプーチンとポロシェンコが均等に負うべきだと思います。

個々の紛争や紛争管理についてよく知らない人たちは、停戦の成否を地政学的ファクターから説明しがちです。あるいは指導者の善意とか悪意とかで説明しようとしています。しかし停戦とは、基本的には技術的な過程であり、ここでは専門知識が非常に大きな役割を果たすのです。

### (2) プーチンが言う第2の戦争原因—NATO 加盟問題

プーチンが言う第2の戦争原因は、ウクライナの NATO 加盟問題です。私は、これは極超音速兵器開発において、アメリカが露中に出遅れたという問題と絡んでいると思います。

この発端は、2001年～2002年にブッシュ・ジュニア米

政権が、ABM 条約（弾道弾迎撃ミサイル制限条約）から脱退したことです。

それまでは、相互脆弱性の保証による平和ですね。防空迎撃ミサイルを開発しない、つまりお互いを敵の攻撃に対して脆弱にすることによって、平和を維持していたわけです。ABM 条約脱退でアメリカがミサイル防衛能力を格段に向上させると予想したプーチン政権は、直ちに大陸間極超音速兵器の開発に着手しました。2018 年には極超音速滑空体「アヴァンガード」の実験に成功、翌年から実戦配備します。露ウ開戦の 2 か月後（22 年 4 月）には、極超音速大陸間弾道ミサイル・サルマトの実験にも成功し、実戦配備することになりました。

### 極超音速兵器開発で露中に出遅れたアメリカ 弥縫策としての NATO 拡大

露ウ戦争前の話ですが、2021 年 11 月 18 日、米 CNN は中国が地球周回能力を持った極超音速滑空体の実験に成功したことを報じました。これにより、アメリカの防空システムが脆弱な南から攻めることができることとなります。ロイド・オースチン米国防長官は「スプートニク以来のショック」と認め、バイデン政権は、極超音速兵器開発のために大規模な予算を割くことを決めました。しかし、言うまでもなくこの予算はウクライナ援助で消えてしまいます。

極超音速兵器開発において露中に出遅れた事態に対するアメリカの対応は二種類ありえます。一つは、正攻法で、アメリカも極超音速兵器および迎撃システムを開発し、それをグリーンランドとカナダに配備すること。もう一つは、弥縫策で、長距離・大陸間の極超音速兵器開発は長期目標とし、当面、中距離の極超音速兵器を開発し、NATO をロシアの国境ギリギリまで接近させて、中距離核ミサイルでロシアの政権中枢を無力化することです。おそらくこの文脈で、第一期トランプ政権は 2019 年 2 月、レーガンとゴルバチョフが結んだ INF（中距離核戦力）全廃条約を破棄することをソ連継承国であるロシアに通告したのだと思われます。

トランプらは、大統領選挙に勝つ前から、西半球、西半球とよく言いました。これはイランで戦争を始めてしまったので当面できませんけれども、最初言っていたのは東半球から手を引いて西半球を固めるということでした。つまり、アメリカの根本的な軍事安保戦略は西半球に集中して、極超音速ミサイルと迎撃システムで守るということで、弥縫策は NATO をロシア国境ギリギリまで拡大するということです。

### ウクライナ NATO 非加盟を要求するプーチン大統領 拒むバイデン政権

中国の極超音速ミサイル実験成功が報じられた同じ 2021 年 11 月 18 日、プーチン大統領は、ロシア外務省協議会拡大会議において、「西側のパートナーは、キエフに最新の致死性兵器を供給し、黒海その他わが国の隣接地域で挑発的な軍事演習を行うことで情勢を激化させている」と糾弾。キエフ政

権は、「これ見よがしにミンスク合意を実施しておらず」、ミンスク合意の仲裁国である独仏は不履行を黙認していると批判しました。この会議で、プーチンは、ウクライナを NATO に加盟させず、NATO 軍事施設を 1997 年の OSCE サミットが合意した線まで後退させることについてアメリカの書面での保証を得るという方針を唐突にセルゲイ・ラヴロフ外相に命じたわけです。

ここでバイデン政権が「ウクライナを NATO に入れない」と書面で約束していれば、露ウ戦争はなかっただろうし、建前よりも実利を重視するトランプが大統領であれば、おそらくそう約束しただろうと思います。トランプ大統領が、「2022 年に私が大統領だったならば、そもそもこの戦争はなかった」と頻りに言明するのは、この事情を指しています。プーチンも、トランプのこの自画自賛を支持しています。

しかし、バイデン政権の対応は全く逆でした。2022 年 1 月 21 日、ジュネーヴにおけるラヴロフ露外相とアントニー・ブリンケン米国務長官との交渉で、ブリンケンは、「ウクライナの NATO 加盟はそもそもロシアが口を挟むべき問題ではない。ウクライナに配備するミサイル数の上限についてはロシアと交渉してもよい」と言ったわけです。

### ジェフリー・サックスの警告

露ウ戦争前夜の外交危機中、ジェフリー・サックス元ハーバード大学教授が、ジェイコブ・サリヴァン米大統領安全保障問題担当補佐官に電話しました。ジェフリー・サックスは、ロシアや東欧で社会主義体制が崩壊した時、資本主義市場経済へ急速に移行させるショック療法をアドバイスして強力に押し進めた人です。この人が今は非常に平和主義的になって、西側の覇権外交を強烈に批判しています。

サックス「ジェイク、頼むから戦争を避けてくれ。君たち（バイデン政権）がすべきことは、NATO はウクライナを加盟させないと宣言することだけだ」

サリヴァン「ジェフ、NATO はウクライナを入れないよ。心配するな」

サックス「それを公に発表してくれ」

サリヴァン「だめだ。公にはそれは言えない」

サックス「君たちは、ありえない（と君たちが自認すること（ウクライナの NATO 加盟）のために戦争を始める気か」

サリヴァン「ジェフ、心配するな。戦争なんか起きないから」

バイデン政権はこういう対応だったわけですね。

### 第二次トランプ政権の政策転換

第二次トランプ政権は、バイデン理念外交を転換し、アメリカ・ファーストの実利外交へと大きく舵を切りました。J・D・ヴァンス副大統領の著書『ヒルビリー・エレジー』（邦訳 2017 年、光文社）は、アメリカ経済の空洞化のため、危機的な状況に陥っている地域や階層を生々しく描写しました。当初のトランプ政権の考え方は、一極世界を維持することがアメリカを弱めているというものでした。

軍事面では、アメリカは同盟国の支援のために防衛費を使い、極超音速兵器の開発や海軍近代化に予算をかけることができず、自国防衛が危うくなった。

政治面では、アメリカは、ロシア近隣国であるウクライナ、モルドヴァ、グルジア、アルメニアにおける親欧米政府の樹立・維持のために膨大な予算をつかってきた。

経済面では、アメリカ中心の自由貿易体制を維持するために、アメリカの産業が空洞化し、教育が衰退し、一部の階層・地域においては破局的な状況が生まれている。

つまり、アメリカの産業が衰退している。アメリカの「錆ついたベルト」と言われる地域で、産業が衰退すると親も国も教育にお金をかけなくなる。産業が衰退している時に教育に力を入れないからますます衰退する。そうすると若者が将来を信じられなくなる。この悪循環を描いていて、ヴァンスの本は素晴らしいと私も思います。旧社会主義圏についてもこういう本が出て欲しいですね。事情はまったく同じですから。

だから第二次トランプ政権が成立したときは、アメリカはアメリカのことに集中するという意味で、いい方に向かうのかなと思ったのですが、最近ではベネズエラ侵攻やイラン戦争と、ずいぶん変な方向にいつてしまいました。

## II. 戦況の展開—なぜこんなに長引いたのか

露ウ戦争の戦況の展開ですが、この 4 年間の戦況の推移については省略し、「ロシアの低動員戦争の行き詰まり」という点を説明します。

プーチン政権は、戦争の負担が国民の生活水準を顕著に下げたり、文化を軍事化したりして戦争支持率を下げるのを恐れたため、開戦当初、戦果よりも、「特別軍事作戦遂行中なのに経済は好調」ということをアピールしました。慶応義塾大学の大串敦先生は、これを「低動員の戦時体制」と言っています。

### ロシアの低動員戦争の行き詰まり

ところが、戦争第 4 年の昨年、低動員で戦争を継続することはさすがに難しくなりました。ロシア側戦死者の人名同定専門サイト＝メヂアズナによると、2026 年 2 月 6 日時点で氏名が同定された戦死者は 16 万 8142 人とされています。

2023 年～2024 年は、ロシア経済は好況だった。戦争中なのに GDP 成長率が 4% 台もありました。ところが、2025 年のロシアの GDP は 0.6% しか伸びませんでした。年末恒例の国民との「直接対話」では、「25 年の低成長はインフレ圧力を抑えるために意識的にとった政策の結果である」とプーチンは正当化していました。逆に言うと、それだけインフレ圧力がすさまじいということです。公共料金や税負担も次々と引き上げられており、国民の悲鳴をしばしば聞きます。

私は研究のために、2023 年の秋から冬にかけてサンクトペ

テルブルクに、2025 年 12 月から 26 年 1 月末までモスクワに滞在しました。この二つの時期を比べると、ロシアの銃後生活は厳しさを増しており、もはや低動員とは言えなくなっていると思います。

### 物価高～外食はモスクワの方が東京より高い

外食を基準にすると、現時点では東京よりモスクワの方が物価は高いです。2023 年のペテルブルクではまだ安くて、図書館など昼食をとると 400 円くらいでした。自治体経営の食堂でも、現在はもう 1000 円を超えますね。モスクワに 2 か月間滞在していた間に、乞食を 2 回目撃しました。23 年のペテルブルクでは 3 か月間で乞食なんて会いませんでした。

大学にも皺寄せが来ています。特別軍事作戦に参加している軍人の子女は、大学の授業料免除枠に入ることができます。戦争が長引いたため、その参加者の子女の数も相当数に達し、2025 年にはこのカテゴリーだけで授業料免除枠が埋まってしまう大学も現れました。入試で成績が優れていても、授業料が免除されない学生が出てきていることになります。本来、旧ソ連圏の大学の授業料免除枠は、日本のように貧困家庭対策ではなく、当該大学が優秀な高校生を惹きつけるためにあるのに、その機能が果たせない状態です。親が戦死していたり、高位の勲章をもらっていたりすると、入学試験さえ免除される場合もある。こうなると滅茶苦茶ですね。

「このままでは学生の水準が維持できない」という大学人の悲鳴は、プーチンにも届いていますが、プーチンは、「特別軍事作戦参加者の子女がいわゆる優等生よりも知的能力が低いということはないはずだ」などと、非科学的な回答をしています。

### 研究条件も激変～全般的な外国人嫌い政策

2023 年と 2025 年とでは、研究条件が激変しました。以前は、ロシアの文書館は本当に効率的で、日本にいる間から文書を注文して、現地に着いた翌日から読むことができました。2025 年には、外国人の場合、文書館で作業する許可を「ロシア外務省」からもらわなければなりません。私は 2025 年 12 月 1 日にロシア軍事史文書館に、私のライフワークである「帝政ロシアの総督制」というテーマで許可申請しましたが、翌年 1 月末までの 2 か月間、許可も拒否通知ももらえないままに帰国し、2 月 12 日に結局、文書館使用を拒否されました。理由の説明はありません。

外国人の文書館利用許可制度は、まずウズベキスタンが始めたのをカザフスタンが模倣し、それがロシアにまで伝染したものです。その意味では、必ずしも露ウ戦争が原因ではないのですが、友好国である中国も含め、現在のロシア政府の全般的な外国人嫌い政策の一環ではなからうかと私は思っています。

私がモスクワで過ごした 2 か月間、地下鉄等で、足を失って松葉杖をついた青壮年を 4 回目撃しました。うち 1 人は、両足とも失って、ショッピングモール内で 3 輪バイクに乗っ

ていました。1300 万人都市で 2 か月に 4 回という頻度は高いのか低いのか。しかし、両足はあっても、杖や松葉杖をつけて歩く青壮年にはより頻繁に遭遇しました。薬局で杖を売っていることも多い。もし十万人の青壮年が手足を失ったとすれば、その数倍の青壮年が、四肢を失わないまでも歩行に困難をきたすような負傷をしたのではないだろうかと思われる。

### ロシアの戦時 NGO の活動

ロシアの戦時 NGO についても資料を準備したのですが、これは端折ります。戦時 NGO についてのまとめだけ言っておきます。

サンクトペテルブルグ最大の戦時 NGO 「レニングラード・ボランティア」と、モスクワ最大の戦時 NGO 「国際ボランティア『モスクワドンバス』」を取材しました。両方の戦時 NGO のリーダーが共通して表明することは、「ボランティアによって組織された強力な銃後なしに、前線での軍の勝利はありえない」ということでした。これは露ウ戦争の初年にロシア側が劣勢だった一つの理由ですね。ウクライナ側は NGO が非常に活発に活動していますが、ロシア側はあまり活発ではなかったですから。これが一つです。

もう一つは、「ボランティアは国家が苦手な領域で国家を補おうとしているのであって、国家に取って代わりたいたとか、国家に自分たちを対置しようなどとは思っていない」ということでもあります。2025 年時点で国家に苦手な活動領域とは、例えば兵士への下着の供給があります。前線の兵士は、パンツを洗濯する条件がないので、次にパンツが供給されるまでは、履きっぱなしであることが多い。国はパンツを前線に提供する能力がないので、これはボランティアの仕事になります。

国家の苦手分野を担うという原則に従うなら、国家のパフォーマンスが改善されれば、その領域からはボランティアは撤退することになります。防護服がその典型で、露ウ戦争緒戦では、ロシアの国産防護服は、中国製の防護服よりも品質が劣っていました。国産品は首や脇の下をきちんと覆えなかったため、砲弾破片が首や肺に入って、兵士は容易に死亡していたのです。中国製を輸入しようにも、「露ウ戦争中立」を国是とする中国政府は、中国企業にロシア国防省への防護服販売を許しませんでした。そこで、ボランティアが介在して、中国から防護服を買って、それを露軍に渡していたわけです。露ウ戦争中にロシアは防護服の品質を著しく上げ、それと同時に、防護服は材料まで含めて国産でなければならないという原則を確立したので、防護服はボランティアの活動領域から外れました。

ボランティアの基本的な活動は、ロシア内地で支援物資を集め、それを前線の軍や、ドンバスの被災地域、養護施設などに分配することです。このモスクワの戦時 NGO の代表、エレナ・ロマネンコ氏（写真）はドンバス出身の女性です

が、1950 年生まれの 75 歳で、今でもジープを運転して、ドンバスの戦場で援助物資を配っています。この女性は、兵士の感謝の言葉や、プレゼントされたおもちゃで遊ぶ養護施設の児童のビデオを、直ちにソーシャルメディアにアップロードします。そうすることで、寄付された金銭や物資が本来の目的のために使われていることを、支援者に会計報告しているわけです。

それらの映像は感動を禁じ得ないものです。

「公権力は嫉妬しませんか」と私は彼女に尋ねました。彼女は、「嫉妬しますよ」と笑いながら答えましたが、それを避けるために、彼女の NGO はボランティア活動に



できるだけ行政機関を巻き込むように努力しているとのことでした。たとえば、ドンバスの子供たちにモスクワでクリスマス休暇を過ごさせたいと思った場合、地方行政政府と相談すれば、「両親の委任状が必要」などのアドバイスを受けることができる。それにより、住民に人気のある事業が、自分たちの「ライバル組織」によって推進されているのではなく、自分たちの援助のもとで推進されていると役人に感じさせることができるというわけです。

### Ⅲ. 停戦がうまくいかない理由

最後のテーマです。停戦がうまく行かない理由は何か。誰もスタンダードな停戦（非武装地帯の画定、平和維持軍の派遣など）を望んでいないから、というのが私の答えです。

ロシアの場合は、先日のアメリカ・ベネズエラ戦のように簡単に勝てると思って始めたのに、将兵だけで 20 万人近い戦死者が出た。たとえ、ウクライナの NATO 非加盟を実現したところで全く割に合いません。そこから、国民や遺族に分かりやすい戦争目的として、領土問題が出てきたと思います。プーチンの要求は、最初は 4 州（ドンバス 2 州とザポロージェ州、ヘルソン州）でし、トランプの仲裁で完全割譲はドンバス 2 州だけに縮小したものの、領土の拡大でこの戦争への国民の合意を取りつけようとしていることに変わりはありません。

#### 事実上、全面降伏を要求するロシア

ロシア側の 2 番目の言説としては、「停戦はいらない。それは、ウクライナの再軍備を進めるための時間稼ぎだ」とい

う論法です。ミンスク合意がそうだったと言うわけで、これは事実上、ウクライナの降伏(全面譲歩)を求めるものです。その顕著な主張は、「ドンバスの残部から自発的に撤退せよ」という要求。通常、停戦協定は、その時点での接触線を前提に結ばれるものであって、まだ占領していてもいないところから、自主的に撤退しなさいと言うことは、相手に「負けたと認める」と迫るようなものです。

さらに、プーチンらが極端な被害者言説を振りまき、停戦を困難にしています。例えば、「この戦争によって、ロシアは初めて主権国家になった」、「西側は常に我々を見下し、騙してきた」というような主張です。NATO 拡大でロシアは西側から圧迫されてきたということでしょうが、すべてそうでしょうか。2008 年にロシアが南オセチアとアブハジアを承認した時に、西側諸国からかなり非難されましたが、しかしソチ冬季五輪はキャンセルされませんでした。国際社会はロシアと厳しく対立しても、やはり核大国ということで、ロシアには一目置いてきたと私は思うのです。

「西側はロシアの弱体化を望んでいる」という言説もあります。これは、戦争屋とか、戦争屋に踊らされている国民大衆はそうかもしれませんが、ビジネスや芸術文化や学術研究でロシアと仕事をしている我々は絶対そんなことは思わないですよ。ロシアとビジネスやっているんだったら、ロシアにはもっと経済発展して近代的な国になってもらわないと困る。弱いロシアの方がいいなんて思うわけがないですよ。

このような被害者言説は、ロシア人が軍事のプリズムでしか世界を見られなくなっていることを示していると思います。

### ゼレンスキーの「安全保障の保証」という特殊理論

ではウクライナはどうかというと、ゼレンスキーは「安全保障の保証がない限り、停戦協定にはサインしない」という特殊理論を振り回しています。これは、停戦協定の内容、つまり非武装地帯の幅を何キロにするとか、平和維持軍をどう編成するかといった具体的な内容には全く関心がなくて、まだ内容も決まってない停戦協定が破られた場合に「誰がどう助けてくれるのか」を最終重要論点にする非常に奇妙な議論です。サンフランシスコ平和条約でも、朝鮮戦争休戦協定でも、ヴェトナム戦争のパリ協定でも、「もし本条約が破られたらどうするか」などという条項はありません。

「停戦の内容よりも、停戦が破られた場合の保証を優先する」、「目前の侵略を止めるよりも、将来の侵略の再開を防ぐことを優先する」—これは、2022 年 3 月のイスタンブール停戦交渉以来のゼレンスキーの主張です。最初はおそらく停戦協定というものをよく知らないで、(無知ゆえに)このような主張をしていたのですが、2025 年に停戦交渉が再開されて以降は、明らかに停戦を先延ばしする口実として、「安全保障の保証」(Security Guarantee)がない限り停戦には応じないという言い方をしています。

### アメリカの『トランプ型停戦』～惨事便乗型資本主義

米トランプ大統領が仲介しようとしている停戦も、非常に変わった独特なものです。『トランプ型停戦』は3つの条件から成っています。

- ① 戦闘を現時点での接触線で止める。
- ② 通常の停戦協定であれば非武装地帯にする地域に米国の租借地またはビジネス・リゾート特区を導入する。
- ③ そこで惨事便乗型資本主義を展開する。

①はごく普通の停戦条件です。しかし、②と③が独特です。惨事便乗型資本主義(disaster capitalism)という言葉は、大災害とか戦争の後にどうやって稼ぐかという話です。トランプは元が不動産屋ですから、その発想から惨事便乗してアメリカの利益を追求しようとするのです。岩波現代文庫で『ショック・ドクトリン～惨事便乗型資本主義の正体を暴く』(ナオミ・クライン著)という本が出ています。面白いです。これを読むとよく分かります。

### 第2次カラバフ戦争とザングズル回廊をめぐる停戦協定

2020 年の第2次カラバフ戦争で、事実上カラバフを奪還したアゼルバイジャンの次の目標は、ザングズル回廊(アゼルバイジャン内地とアルメニア領内にあるアゼルバイジャンの飛び地ナヒチェヴァン自治共和国を結ぶルート)を奪取することでした。

カラバフはアゼルバイジャン内のアルメニアにとっての飛び地でした。それがカラバフ戦争の原因の一つで、第一次カラバフ戦争でアルメニアと陸続きになったカラバフをアゼルバイジャンが第二次戦争で奪還した。次はザングズル回廊を奪取して、ナヒチェヴァンとアゼルバイジャン内地を繋いでしまえということで、アゼルバイジャンは2022 年 9 月からアルメニア本土に大規模侵攻しました。もう 200 平方メートルくらい占領しています。そこをどうするかということで、アメリカが調停に入り、2025 年 8 月 8 日、「アルメニア共和国とアゼルバイジャン共和国の関係樹立に関する合意」が締結されました。

合意に付属するアメリカ・アルメニア間の協定によれば、「アルメニアはザングズル回廊を、形式的には自らの領土として保ちつつ、その発展につき、アメリカ合衆国が、今後 99 年間、排他的権利を持つ」とされています。その地域はもはやザングズル回廊ではなく、「国際的平和と繁栄のためのトランプの道」(TRIPP)と呼ばれる。これは租借地であると同時に、通常の停戦協定における「非武装地帯」の役割を代行するものであるとされています。ここに『トランプ型停戦』の特徴がよく表れています。

トランプ政権は、ウクライナ戦争の調停でも、ウクライナのレアアースの開発など、惨事便乗型資本主義の提案をしています。

### 停戦の早期実現は見込み薄

誰もスタンダードな停戦を望んでいない

ここまで見てきたように、プーチン政権、ゼレンスキー政権、トランプ政権共に、停戦という言葉は使いますが、その内容は標準的な停戦とは全く異なっています。朝鮮戦争休戦協定やヴェトナム戦争パリ和平協定とは全然違う。したがって、これで停戦交渉が進み、合意が成立するという見込みは、あまりないのではないかと思います。しかもアメリカがイスラエルとともにイラン戦争を始めて以降は、事態は全く変わりました。それまではトランプが平和、平和と言っていたので、トランプ政権の介入で停戦が進むことを期待する受け止め方もありましたけれども、今は米トランプ政権は調停者としての威信を失ってしまったし、仮にトランプの介入で停戦が実現されたとしても、ロシアにとってもウクライナにとってもあまり名誉なことではないのではないかと思います。



### <質疑応答> ※一部のみ掲載

—— 停戦が難しいという話ですが、この後のロシア・ウクライナ戦争の展開はどうなるのでしょうか？

**松里** まず最初の分かれ目は、北ドンバスですね、ドネツク州のクラマトルスクからスラヴァンスク周辺が、軍事的に決着がつくまでは続くと思います。ウクライナはおそらくドネツク州から自主的な撤退はしない。そうすると結局、戦争で片をつけるしかない。クラマトルスク、スラヴァンスクをロシアが占領したときにそこで止まるのかどうかというのが一つの分かれ道のような感じがします。

しかし、今のロシアの戦い方を見ていると、スラヴァンスク、クラマトルスクはウクライナが要塞化していますから、ここに集中するのではなく、ウクライナのもっと弱い部分、ザポリージャとかドニエプロペトロウスクで占領地を広げている。これ、変でしょう？ 戦争目的はドンバスの完全解放なので、最後の地域であるドネツク北部に集中するのかなと思うと、そうではなくて別の地域で戦いを広げている。一番大変そうところは最後までとってあるんですね。

それはそれとして、北ドネツク州が占領されたらそこで戦争目的が達成されたことになるから、そこでどうするかということです。私はそこで止まるのではないかと思います。どうでしょうか。

実は、24年の秋ごろに、ロシア軍の戦死者は8~9万人でした。私は戦死者が10万人になったら止めると思っていたんですよ。ところがその後1年半続いているわけです。戦死者の数は倍になっている。戦争の最初の2年半の間、ロシアは劣勢だった。その間の死者と、そのあとの1年半の攻勢を強めてからの時期の戦死者数を比べてみると、勝ち始めてからの1年半の方が戦死者数の増大ピッチが速いんですよ。それは当然の話で、戦争というのは攻めている側の将兵の方がより多く死ぬ。第二次大戦でも、ドイツ軍に攻め込まれていた時よりも、むしろ赤軍が押し返し始めてからの方が将兵の戦死は多くなったのです。

だから、私は1年半前に「このへんで止めるだろう」と思ったら、ずっとその後も続いているので、ちょっとよく分からない。ロシア社会のコスト許容度がやはり高いのですかね。

—— ウクライナへの軍事侵攻は国際法違反だと非難されています。プーチン大統領も、そこは気にして、ドンバスの二つの共和国から要請があって、ロシア系住民を守るために進軍するという論拠を立てたと思うのですが、どうでしょうか？ また、アメリカのトランプ政権のベネズエラ侵攻、イラン戦争を含めて、国際法や国連憲章を守ることが空しくなる現在の状況をどのようにお考えですか？

**松里** まずは、国連安全保障理事会で紛争解決の努力をしないと国際法違反になります。国連安保理の承認を得なければ、合法的に軍を動かすことはできません。安保理で合意ができるかと言うと、おそらくできないから、そうすると単独行動で、アメリカのイラク戦争のようになるのですね。国連安保理の承認を得ていないという点で、アメリカのイラク侵攻も国際法違反ですが、少なくとも議論はしました。何も言わずにいきなり始めたのではないので、それがウクライナ戦争や今回のイラク戦争とは少し違うと思います。

もう一つは、「人道介入」ということであるならば、ドンバスで軍事行動をやるべきですが、ロシアが最初に攻め込んだのはドンバスではなかったですね。ロシア軍は、クリミアから攻め込んでミコライウ州の原発を目指して進んだのと、北からキエフを目指して進みました。「ドンバスで市民がいっぱい死んでいるから人道介入だ」と言うわりには、ドンバスでは後の段階で作戦を進めていったわけです。その意味では、人道介入という正当化もできないから、やはりロシアの軍事侵攻は国際法違反だったと思います。

しかし、アメリカ自身も今回は国連安保理理事会で、ベネズエラもイランも何も議論しなかった。イラク戦争の時には、「大量破壊兵器を作っている」と嘘をつきましたが、嘘をついてでも国連安保理のお墨付きが欲しかったという点では、ゆがんだ形であってもまだアメリカは国連を尊重していたということになるわけです。何も議論せずに始めたのは、電撃戦を狙ったわけでしょう。国連安保理で議論すれば、当然、

相手も国際社会も身構えますから。ベネズエラみたいに、何も言わずに電撃戦で一気に相手をつぶしてしまえば、「勝てば官軍」だから、それでいいやという考え方なのではないかと思えます。

—— ロシア・ウクライナ戦争、ガザ地区での戦争、そして今、中東でのアメリカ・イスラエルのイランへの軍事侵攻が行われています。端的に、これらの戦争が第3次世界大戦に転化することはありますか？

**松里** どうですかね。今度のイラン戦争で、ロシアとアメリカの関係は非常に緊張すると思います。イランはロシアの事実上の同盟国ですから。ロシアの報道でも、ロシア・ウクライナ戦争の文脈ではトランプ政権はどちらかと言えばロシア寄りだったので、これまではトランプ政権をわりと肯定的に報道していました。それが、ベネズエラと今度のイラン戦争については、ロシアもさすがに容認できない。今後、ロシアとアメリカの関係は悪くなっていくと思いますね。

では、それは第3次世界大戦になるのでしょうか。私は、ならないのではないかと思いますけどね。イデオロギーがないでしょう？ 理念外交を進めたバイデン政権などの方が、イデオロギーがあるシインターナショナルなので、国際紛争になりやすい。それに対して、トランプとプーチンが対立しても、どちらも国益を考えているだけだから、第3次世界大戦の方には向かないのではないかと思います。

しかし、イラン戦争のおかげで、当面、ウクライナ戦争打開の条件も全く無くなったという感じです。

—— ドンバスでのジェノサイドの問題が非常に重要だと思えます。停戦になっても、この問題の原因などが話し合われていかないと、ウクライナ国内での戦争の火種は続くのではないかと思うのですが。

**松里** 犠牲者の数を対人口比で言うのはいつも道徳的に憚られるのですが、ドンバス紛争で、2014 年から露ウ開戦までのドンバスの民間人死者が 4000 人弱と言われています。実態はもう少し多いと思います。ロウ戦争のウクライナ民間人の死者は 1 万 5000 人です。対人口比の民間人死者から見ると、ウクライナ戦争よりもドンバス戦争の方がずっと深刻だったのです。「ドンバス戦争なんて大したことなかった」、「あれはロシアが口実にしただけだ」と言う人がいますが、もし人口 400 万人中 4000 人が死んでも大したことないのであれば、ウクライナの対人口比の死亡率はもっと少ないわけですから、今の露ウ戦争も「大したことない」ということになってしまいます。

私が今日お話ししたのは、ロシアがドンバスを口実にしたというのではなくて、もっと最初から、ロシアが原則的な態度をとって、「これ以上ドンバスで酷いことをするのは許さないぞ」ということを、2014 年か 15 年の段階で言うべきだっ

たということです。そうしたら犠牲者の数はもっと少なかったはずなのです。ウクライナとしても、やはりロシアとは戦争したくないですからね。ロシアが本気で警告しておればウクライナの対応も変わったのではないかと思うのです。

ロシアとしても、ウクライナだけを見てウクライナ政策をやっているわけではないですから。西側を見てウクライナ政策をやっているから、なるべく西側と揉め事を避けようとする。そうすると、ウクライナに対する態度も曖昧になってしまって、結局、ウクライナは何をやってもロシアは攻めてこないと勘違いしたわけです。少なくともゼレンスキー政権はそう思い込んだ。その辺が問題だったと思います。

その点では私はロシアに対して批判的で、もっと早い段階から言うべきことを言って、「こういうことを続けていたら戦争になりますよ」と、ガチッとっておれば、もう少し事態は変わっていたのではないかと思います。(了)

\*\*\*\*\*

講師紹介；松里公孝（まつざと・きみたか）

1960 年、熊本県生まれ。東京大学法学部、同大学大学院法学政治学研究科修了。法学博士。北海道大学スラブ研究センター、東京大学大学院法学政治学研究科で勤務した後、定年退職。現在は上海外国語大学特別招聘教授。

著書；「ウクライナ動乱—ソ連解体から露ウ戦争まで」（ちくま新書 2023 年）、「ポスト社会主義の政治—ポーランド、リトアニア、アルメニア、ウクライナ、モルドヴァの準大統領制」（ちくま新書 2021 年）など多数。

近刊予定；『旧ソ連の分離紛争—なぜ起こるのか、どう管理するのか』（名古屋大学出版会）。

## ◆◆編集後記◆◆

▼ソ連末期の分離紛争と停戦管理の分析から、ドンバス紛争とウクライナ戦争を解説した松里公孝先生の講演録は圧巻です。停戦は技術的な過程であって、専門知識が不可欠という指摘に納得しました。米露ウがそれぞれ自分の都合だけを言い立てている間は、事態は好転しそうにありません。▼その中で、今度はアメリカとイスラエルがイランへの軍事攻撃に突き進み、世界はますます混沌としてきました。あれほど声高にロシアを非難した日本や欧州諸国が、今度はトランプ政権の顔色を伺うだけで、国際法違反だとはっきり言わないのはどういうことなのでしょうか。▼ウクライナでも、イランでも、戦争を一日でも早く終わらせるために、「大国」に物申す各国の平和に向けたイニシアティブと協力を期待しないわけにはいきません。と同時に、私たち自身も日常生活の中で、ささやかであっても何ができるのか、ともに考えていかなければならないと思います。(F)